

## 第6章 就業者の職業構成

### 1 職業大分類別構成と推移

#### 「事務従事者」の割合が最も高い

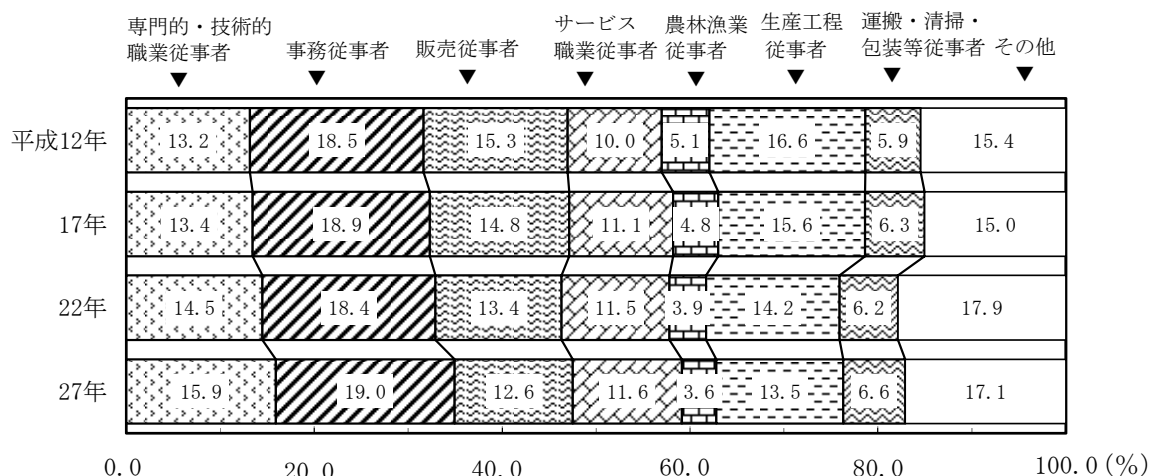
15歳以上就業者数（5891万9千人）を職業大分類別にみると、「事務従事者」の割合が15歳以上就業者の19.0%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」（15.9%）、「生産工程従事者」（13.5%）などとなっている。平成22年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が1.4ポイント上昇と最も上昇しており、12年以降上昇している。次いで「事務従事者」が0.6ポイント上昇、「運搬・清掃・包装等従事者」が0.4ポイント上昇などとなっている。一方、「販売従事者」が0.8ポイント低下と最も低下しており、12年以降低下している。次いで「生産工程従事者」が0.7ポイント低下、「農林漁業従事者」が0.3ポイント低下などとなっている。（表6-1、図6-1）

表6-1 職業（大分類）別15歳以上就業者の推移—全国（平成12年～27年）

職業大分類	実数(千人)				割合(%)				平成22年と27年の差(ポイント)
	平成12年 <sup>1)</sup>	17年 <sup>1)</sup>	22年	27年	平成12年 <sup>1)</sup>	17年 <sup>1)</sup>	22年	27年	
総数	63,032	61,530	59,611	58,919	100.0	100.0	100.0	100.0	—
A 管理的職業従事者	1,857	1,497	1,420	1,395	2.9	2.4	2.4	2.4	-0.0
B 専門的・技術的職業従事者	8,299	8,272	8,634	9,380	13.2	13.4	14.5	15.9	1.4
C 事務従事者	11,654	11,614	10,981	11,206	18.5	18.9	18.4	19.0	0.6
D 販売従事者	9,662	9,118	8,004	7,411	15.3	14.8	13.4	12.6	-0.8
E サービス職業従事者	6,306	6,810	6,845	6,857	10.0	11.1	11.5	11.6	0.2
F 保安職業従事者	1,014	1,064	1,065	1,086	1.6	1.7	1.8	1.8	0.1
G 農林漁業従事者	3,199	2,963	2,328	2,145	5.1	4.8	3.9	3.6	-0.3
H 生産工程従事者	10,462	9,609	8,471	7,960	16.6	15.6	14.2	13.5	-0.7
I 輸送・機械運転従事者	2,576	2,334	2,088	2,009	4.1	3.8	3.5	3.4	-0.1
J 建設・採掘従事者	3,543	3,223	2,676	2,591	5.6	5.2	4.5	4.4	-0.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	3,719	3,893	3,706	3,897	5.9	6.3	6.2	6.6	0.4
L 分類不能の職業	742	1,133	3,392	2,981	1.2	1.8	5.7	5.1	-0.6

- 1) 調査年ごとに、職業分類の改定を行っており、過去の調査年の職業分類は改定後の職業分類に組み替えて集計している。また、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しているため、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

図6-1 職業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移—全国（平成12年～27年）



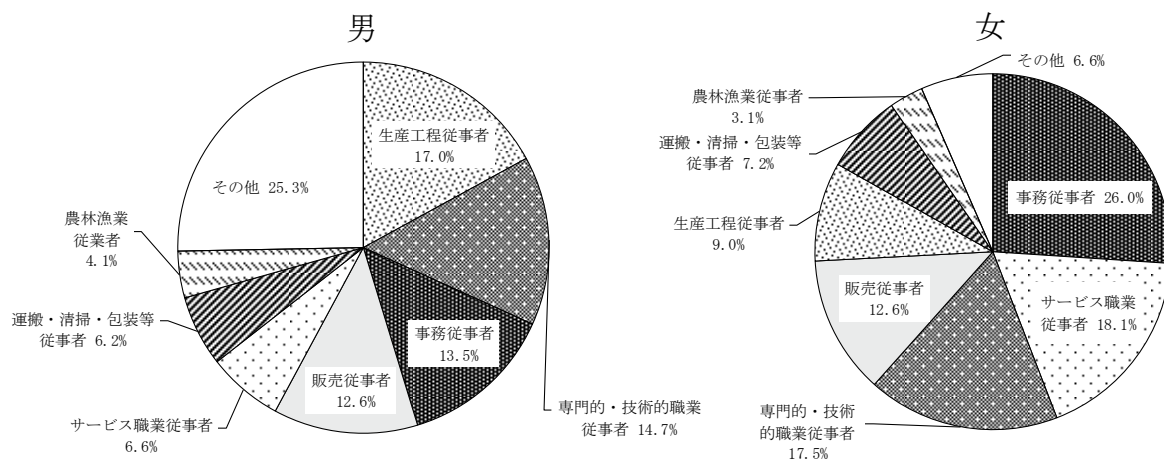
注) 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

## 2 職業大分類別就業者の男女，年齢構成

### 男性は「生産工程従事者」，女性は「事務従事者」の割合が高い

職業大分類別15歳以上就業者の割合を男女別にみると，男性は「生産工程従事者」（17.0%）が最も高く，次いで「専門的・技術的職業従事者」（14.7%），「事務従事者」（13.5%）などとなっている。一方，女性は「事務従事者」（26.0%）が最も高く，次いで「サービス職業従事者」（18.1%），「専門的・技術的職業従事者」（17.5%）などとなっている。（図6-2，表6-2）

図6-2 職業（大分類），男女別15歳以上就業者の割合—全国（平成27年）



注）「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」，「保安職業従事者」，「輸送・機械運転従事者」，「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

### 女性の割合が男性を上回る「サービス職業従事者」及び「事務従事者」

職業大分類別就業者について男女の構成をみると，「建設・採掘従事者」（男性の割合が97.6%），「輸送・機械運転従事者」（同96.6%）及び「保安職業従事者」（同93.7%）は男性の割合が9割以上を占めている。一方，「サービス職業従事者」（女性の割合が68.2%）及び「事務従事者」（同60.1%）では，女性の割合が男性を上回っているほか，「専門的・技術的職業従事者」（同48.1%）及び「運輸・清掃・包装等従事者」（同47.6%）でも，他の職業に比べ女性の割合が高く，約半数を占めている。（表6-3）

### 35歳から49歳までの女性では「事務従事者」の割合が3割を超える

職業大分類別就業者の割合を年齢5歳階級別にみると，男性は，20歳から49歳までの各年齢階級で「生産工程従事者」の割合が最も高くなっている。これに対し，15～19歳では「サービス職業従事者」の割合（22.4%）が，50歳から64歳までの各年齢階級では「事務従事者」（それぞれ18.6%，18.0%，14.1%）の割合が，65歳以上では「農林漁業従事者」の割合（14.7%）が最も高くなっている。

一方，女性では，25歳から59歳までの各年齢階級で「事務従事者」の割合が最も高く，特に35歳から49歳までの各年齢階級では3割を超えている。これに対し，15歳から24歳まで及び60歳以上の各年齢階級では「サービス職業従事者」（それぞれ37.8%，22.6%，22.0%，21.2%）が最も高い割合となっている。（表6-2）

表6-2 職業（大分類），年齢（5歳階級），男女別15歳以上就業者の割合—全国（平成27年）

男 女 年 齢	就業者 総数	(%)											
		A 管理的 職業 従事者	B 専門的・ 技術的 職業 従事者	C 事 務 従事者	D 販 売 従事者	E サービ ス職 従事者	F 保 安 職 従事者	G 農 林 漁 従事者	H 生産工 程従 事者	I 輸 送 ・機 械運 転 従事者	J 建設・ 採 掘 従事者	K 運搬・ 清掃・ 包装 等 従事者	L 分類不 能 の職業
総 数	100.0	2.4	15.9	19.0	12.6	11.6	1.8	3.6	13.5	3.4	4.4	6.6	5.1
15～19歳	100.0	0.0	3.7	5.8	21.8	29.8	2.4	0.9	15.3	0.7	4.7	7.2	7.6
20～24	100.0	0.0	15.9	13.9	16.5	18.4	2.5	1.1	14.9	1.1	3.5	4.9	7.3
25～29	100.0	0.2	21.0	19.1	14.0	11.4	2.4	1.2	14.7	1.6	3.3	4.4	6.8
30～34	100.0	0.5	20.1	19.8	13.3	10.9	2.1	1.5	14.6	2.2	4.0	4.8	6.3
35～39	100.0	0.9	19.1	21.1	12.5	10.4	1.8	1.5	14.7	2.8	4.7	5.2	5.4
40～44	100.0	1.4	16.7	23.2	12.8	9.9	1.5	1.3	14.5	3.5	4.8	5.8	4.7
45～49	100.0	2.0	17.0	23.5	12.7	9.9	1.4	1.5	13.6	3.9	4.2	6.0	4.3
50～54	100.0	2.8	17.5	23.2	12.4	10.0	1.6	2.0	12.8	4.0	3.9	6.2	3.5
55～59	100.0	3.9	16.3	20.7	11.7	10.7	1.8	3.1	12.7	4.2	4.6	7.2	3.0
60～64	100.0	4.4	11.7	16.1	10.5	12.5	2.0	5.8	13.0	5.1	5.9	9.8	3.3
65歳以上	100.0	5.9	8.1	9.7	10.5	13.1	1.8	14.4	10.7	4.4	4.6	10.2	6.6
男	100.0	3.5	14.7	13.5	12.6	6.6	3.1	4.1	17.0	5.9	7.6	6.2	5.2
15～19歳	100.0	0.0	3.9	3.6	15.8	22.4	3.9	1.4	21.6	1.2	8.9	10.1	7.2
20～24	100.0	0.1	11.5	8.2	14.7	14.2	4.3	1.6	21.8	2.1	6.8	7.0	7.8
25～29	100.0	0.2	18.0	11.7	13.8	8.1	4.0	1.7	21.0	2.8	5.9	5.7	7.2
30～34	100.0	0.7	18.0	12.2	13.8	7.4	3.5	1.9	19.7	3.8	6.9	5.7	6.6
35～39	100.0	1.3	17.4	13.3	13.4	6.5	3.0	1.8	19.4	4.8	8.1	5.5	5.6
40～44	100.0	2.1	15.6	15.4	13.9	5.3	2.5	1.6	18.7	6.0	8.4	5.4	5.0
45～49	100.0	3.0	16.1	17.1	13.7	4.6	2.4	1.7	17.2	6.9	7.5	5.2	4.7
50～54	100.0	4.3	16.6	18.6	12.8	4.1	2.8	2.2	15.6	7.0	6.8	5.1	3.9
55～59	100.0	6.0	15.0	18.0	11.6	4.4	3.1	3.2	14.6	7.3	8.0	5.6	3.2
60～64	100.0	6.5	11.8	14.1	9.7	5.8	3.2	5.9	14.0	8.5	9.8	7.5	3.1
65歳以上	100.0	8.0	9.3	6.6	9.8	7.7	3.0	14.7	12.1	7.2	7.4	8.3	5.9
女	100.0	0.9	17.5	26.0	12.6	18.1	0.3	3.1	9.0	0.3	0.2	7.2	4.9
15～19歳	100.0	0.0	3.5	8.2	28.3	37.8	0.7	0.4	8.5	0.2	0.2	4.1	8.1
20～24	100.0	0.0	20.4	19.7	18.3	22.6	0.6	0.6	7.9	0.2	0.2	2.8	6.8
25～29	100.0	0.1	24.4	27.8	14.3	15.4	0.5	0.6	7.4	0.2	0.2	2.8	6.3
30～34	100.0	0.2	22.8	29.7	12.6	15.4	0.4	0.9	7.9	0.2	0.2	3.8	6.0
35～39	100.0	0.3	21.2	31.4	11.3	15.6	0.3	1.0	8.5	0.3	0.2	4.8	5.1
40～44	100.0	0.5	18.2	33.0	11.3	15.7	0.2	1.0	9.1	0.4	0.2	6.2	4.3
45～49	100.0	0.7	18.1	31.3	11.6	16.4	0.2	1.2	9.3	0.4	0.2	6.9	3.8
50～54	100.0	1.0	18.7	28.8	11.9	17.2	0.2	1.7	9.4	0.3	0.2	7.5	3.1
55～59	100.0	1.3	17.9	24.2	11.8	18.9	0.2	3.0	10.3	0.2	0.3	9.2	2.8
60～64	100.0	1.6	11.6	18.9	11.6	22.0	0.2	5.6	11.5	0.3	0.4	13.0	3.5
65歳以上	100.0	2.9	6.4	14.3	11.4	21.2	0.1	13.9	8.6	0.2	0.4	13.0	7.6

表6-3 職業（大分類），男女別15歳以上就業者—全国（平成27年）

職 業 （ 大分類 ）	実 数 （千人）			割 合 （%）		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	58,919	33,078	25,841	100.0	56.1	43.9
A 管理的職業従事者	1,395	1,166	229	100.0	83.6	16.4
B 専門的・技術的職業従事者	9,380	4,870	4,510	100.0	51.9	48.1
C 事務従事者	11,206	4,476	6,730	100.0	39.9	60.1
D 販売従事者	7,411	4,164	3,247	100.0	56.2	43.8
E サービス職業従事者	6,857	2,177	4,679	100.0	31.8	68.2
F 保安職業従事者	1,086	1,018	68	100.0	93.7	6.3
G 農林漁業従事者	2,145	1,346	799	100.0	62.8	37.2
H 生産工程従事者	7,960	5,633	2,327	100.0	70.8	29.2
I 輸送・機械運転従事者	2,009	1,941	68	100.0	96.6	3.4
J 建設・採掘従事者	2,591	2,529	62	100.0	97.6	2.4
K 運搬・清掃・包装等従事者	3,897	2,043	1,854	100.0	52.4	47.6
L 分類不能の職業	2,981	1,713	1,268	100.0	57.5	42.5

### 3 産業大分類・職業大分類別就業者

#### 複数に分散する「不動産業、物品賃貸業」の職業構成

15歳以上就業者の職業構成を産業大分類別にみると、「農業、林業」及び「漁業」では「農林漁業従事者」の割合が最も高く、それぞれ92.8%、90.2%と9割を超えている。また、「鉱業、採石業、砂利採取業」では「輸送・機械運転従事者」の割合（36.0%）が、「建設業」では「建設・採掘従事者」の割合（52.9%）が、「製造業」では「生産工程従事者」の割合（59.3%）がそれぞれ最も高くなっている。

「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「複合サービス事業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」では「事務従事者」の割合が最も高く、特に「複合サービス事業」では61.9%と6割を超え、「金融業、保険業」と「公務（他に分類されるものを除く）」でもそれぞれ58.5%、55.3%と半数を超えている。

「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」及び「医療、福祉」では「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高く、特に「教育、学習支援業」では74.0%と7割を超え、「情報通信業」でも56.6%と半数を超えている。

「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」では「サービス職業従事者」の割合が最も高く、それぞれ82.3%、62.0%となっている。

「卸売業、小売業」では「販売従事者」の割合が最も高く、53.6%と半数を超えている。「不動産業、物品賃貸業」についても「販売従事者」の割合が32.2%と最も高くなっているが、「事務従事者」の割合（25.3%）及び「サービス職業従事者」の割合（21.7%）もそれぞれ2割を超えており、割合が半数を超える職業がなく、15歳以上就業者が複数の職業に分散している。（表6-4）

#### 女性就業者は複数の産業において「事務従事者」の割合が高い

男性就業者の職業構成を産業大分類別にみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」では「輸送・機械運転従事者」の割合（42.1%）が、「建設業」では「建設・採掘従事者」の割合（61.6%）がそれぞれ最も高くなっている。「電気・ガス・熱供給・水道業」では「事務従事者」の割合（35.2%）、次いで「輸送・機械運転従事者」の割合（18.6%）が高くなっている。「情報通信業」では「専門的・技術的職業従事者」の割合（63.2%）が、「運輸業、郵便業」では「輸送・機械運転従事者」の割合（53.5%）がそれぞれ最も高くなっている。また、「公務（他に分類されるものを除く）」では「事務従事者」の割合（47.1%）、次いで「保安職業従事者」の割合（41.1%）が高くなっている。

一方、女性就業者の職業構成を産業大分類別にみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「複合サービス業」では「事務従事者」の割合（それぞれ79.9%、76.2%、82.8%及び84.1%）が最も高くなっている。「情報通信業」でも「事務従事者」の割合（48.4%）が最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」の割合（38.7%）が高くなっている。「運輸業、郵便業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」においても「事務従事者」の割合（それぞれ47.2%、76.7%）が最も高くなっている。このように、女性就業者は男性就業者に比べ、複数の産業において「事務従事者」の割合が高くなっている。（表6-4）

表6-4 産業（大分類），職業（大分類），男女別15歳以上就業者の割合—全国（平成27年）

産 業（大分類）， 職 業（大分類）	就業者 総 数	（%）											
		A 管理的 職 従事者	B 専門的・ 技術的 職 従事者	C 事 務 従事者	D 販 売 従事者	E サービ ス 従事者	F 保 安 従事者	G 農 林 従事者	H 生産工 程 従事者	I 輸 送・ 機 械 運 転 従事者	J 建設・ 採 掘 従事者	K 運搬・ 清掃・ 包装等 従事者	L 分類不能 の職業
総 数	100.0	2.4	15.9	19.0	12.6	11.6	1.8	3.6	13.5	3.4	4.4	6.6	5.1
A 農業，林業	100.0	0.6	0.2	2.2	0.6	0.1	0.0	92.8	0.7	0.3	0.1	2.4	0.0
B 漁業	100.0	1.1	0.2	2.8	0.6	0.4	0.0	90.2	2.9	0.2	0.0	1.5	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	6.2	5.0	24.0	3.7	0.2	0.3	0.0	9.5	36.0	11.4	3.6	-
D 建設業	100.0	4.8	6.2	16.6	5.4	0.2	0.1	0.3	9.4	2.9	52.9	1.2	0.0
E 製造業	100.0	2.6	8.3	17.2	6.2	0.1	0.1	0.0	59.3	0.9	0.4	4.9	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.7	13.4	42.1	6.3	0.2	0.4	0.0	6.9	16.1	10.9	1.4	0.5
G 情報通信業	100.0	2.9	56.6	25.6	9.4	0.2	0.1	0.0	2.9	0.1	1.2	0.6	0.5
H 運輸業，郵便業	100.0	2.2	1.0	21.8	2.3	0.9	0.4	0.0	2.2	44.6	1.0	23.7	0.0
I 卸売業，小売業	100.0	3.1	3.1	17.7	53.6	0.8	0.1	0.1	10.5	0.5	0.6	10.0	0.0
J 金融業，保険業	100.0	2.5	3.0	58.5	34.7	0.6	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0
K 不動産業，物品賃貸業	100.0	8.5	1.7	25.3	32.2	21.7	0.4	0.1	2.4	2.0	0.9	4.7	0.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	100.0	2.8	47.9	28.9	4.7	1.7	0.1	0.5	8.2	0.5	3.2	1.2	0.2
M 宿泊業，飲食サービス業	100.0	1.6	1.1	3.6	4.1	82.3	0.1	0.0	1.3	0.3	0.0	5.6	0.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	100.0	1.7	5.7	10.6	7.6	62.0	0.6	1.4	2.1	1.5	0.1	6.6	0.1
O 教育，学習支援業	100.0	0.9	74.0	16.4	0.5	4.3	0.4	0.3	0.3	0.8	0.0	2.1	0.0
P 医療，福祉	100.0	0.8	49.7	13.7	0.2	31.9	0.2	0.0	0.7	1.1	0.0	1.5	0.1
Q 複合サービス事業	100.0	3.2	3.7	61.9	11.3	0.5	0.0	1.0	1.3	0.4	0.0	16.4	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.5	6.2	28.0	3.7	3.1	10.0	0.1	12.4	3.7	0.9	28.5	0.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	2.4	7.9	55.3	-	0.2	31.9	0.1	0.4	0.6	0.4	0.9	0.0
T 分類不能の産業	100.0	0.2	0.9	4.4	0.4	0.2	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.9	92.6
男	100.0	3.5	14.7	13.5	12.6	6.6	3.1	4.1	17.0	5.9	7.6	6.2	5.2
A 農業，林業	100.0	0.9	0.3	1.4	0.5	0.1	0.0	94.2	0.7	0.4	0.1	1.4	0.0
B 漁業	100.0	1.3	0.3	0.8	0.4	0.2	0.0	94.4	1.3	0.2	0.1	1.0	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	6.6	5.6	13.6	4.1	0.1	0.4	0.0	10.8	42.1	13.2	3.5	-
D 建設業	100.0	5.0	6.9	5.3	5.9	0.1	0.1	0.3	10.3	3.5	61.6	1.0	0.0
E 製造業	100.0	3.3	10.7	12.5	7.9	0.0	0.1	0.0	60.0	1.3	0.5	3.6	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.9	14.9	35.2	6.6	0.1	0.5	0.0	7.8	18.6	12.5	1.3	0.6
G 情報通信業	100.0	3.6	63.2	17.2	10.5	0.1	0.1	0.0	2.7	0.1	1.6	0.4	0.5
H 運輸業，郵便業	100.0	2.4	1.1	15.6	2.5	0.3	0.5	0.0	2.3	53.5	1.2	20.5	0.0
I 卸売業，小売業	100.0	5.5	3.1	10.9	54.3	0.5	0.1	0.1	13.2	1.0	1.1	10.2	0.0
J 金融業，保険業	100.0	5.1	5.3	49.1	39.3	0.3	0.1	0.0	0.1	0.3	0.0	0.3	0.0
K 不動産業，物品賃貸業	100.0	9.7	2.0	13.4	38.8	23.4	0.7	0.1	3.4	3.2	1.4	3.8	0.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	100.0	3.7	57.6	16.7	6.0	0.3	0.2	0.4	8.7	0.7	4.6	0.9	0.3
M 宿泊業，飲食サービス業	100.0	2.9	0.5	3.3	3.6	82.9	0.3	0.1	1.2	0.8	0.1	4.3	0.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	100.0	3.3	7.3	8.2	7.4	56.8	1.1	3.2	2.2	3.3	0.2	7.0	0.1
O 教育，学習支援業	100.0	1.7	78.3	12.3	0.6	1.2	0.8	0.4	0.3	1.8	0.1	2.6	0.0
P 医療，福祉	100.0	2.1	52.8	11.5	0.7	24.5	0.9	0.1	1.2	4.3	0.2	1.6	0.1
Q 複合サービス事業	100.0	4.9	5.4	47.4	14.7	0.3	0.1	1.4	1.8	0.6	0.1	23.3	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	3.5	8.0	16.3	4.7	2.3	15.6	0.2	18.2	6.0	1.5	23.1	0.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	2.9	6.0	47.1	-	0.1	41.1	0.1	0.4	0.8	0.5	0.9	0.0
T 分類不能の産業	100.0	0.4	1.1	2.3	0.6	0.1	0.0	0.0	0.3	0.2	0.0	0.8	94.3
女	100.0	0.9	17.5	26.0	12.6	18.1	0.3	3.1	9.0	0.3	0.2	7.2	4.9
A 農業，林業	100.0	0.2	0.1	3.6	0.7	0.2	0.0	90.7	0.7	0.0	0.0	3.8	0.0
B 漁業	100.0	0.7	0.1	8.8	1.3	1.0	0.0	77.2	7.7	0.0	0.0	3.4	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	4.1	1.9	79.9	1.1	0.8	-	0.1	2.9	3.0	2.1	4.2	-
D 建設業	100.0	3.8	2.5	76.2	2.8	0.6	0.0	0.2	4.4	0.3	7.0	2.3	0.0
E 製造業	100.0	1.0	2.8	27.9	2.6	0.2	0.0	0.0	57.7	0.1	0.1	7.6	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.5	4.7	82.8	4.6	0.7	0.0	0.0	1.7	1.7	1.4	1.9	0.2
G 情報通信業	100.0	1.0	38.7	48.4	6.2	0.6	0.0	0.0	3.3	0.0	0.2	1.2	0.5
H 運輸業，郵便業	100.0	1.3	0.6	47.2	1.5	3.1	0.1	0.0	1.5	7.7	0.1	36.9	0.1
I 卸売業，小売業	100.0	1.0	3.0	23.9	53.0	1.1	0.0	0.1	8.0	0.1	0.0	9.8	0.0
J 金融業，保険業	100.0	0.4	1.2	66.2	30.9	0.9	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0
K 不動産業，物品賃貸業	100.0	6.6	1.2	43.5	22.2	19.1	0.0	0.1	0.9	0.1	0.1	6.0	0.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	100.0	1.2	29.3	52.5	2.4	4.3	0.0	0.6	7.1	0.0	0.6	1.7	0.2
M 宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.7	1.4	3.7	4.5	81.9	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	6.4	0.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.7	4.6	12.2	7.8	65.4	0.2	0.2	2.1	0.3	0.0	6.4	0.1
O 教育，学習支援業	100.0	0.4	70.7	19.6	0.4	6.6	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	1.7	0.0
P 医療，福祉	100.0	0.4	48.7	14.4	0.1	34.3	0.0	0.0	0.5	0.1	0.0	1.4	0.1
Q 複合サービス事業	100.0	0.5	1.2	84.1	6.2	0.8	0.0	0.3	0.6	0.0	0.0	6.0	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.0	3.4	46.3	2.1	4.4	1.2	0.1	3.5	0.2	0.1	37.1	0.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	0.9	12.6	76.7	-	0.4	7.8	0.1	0.2	0.1	0.1	1.1	0.0
T 分類不能の産業	100.0	0.1	0.6	7.1	0.2	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.9	90.4

## 4 職業大分類別就業者の都道府県別比較

### 東京都とその周囲の県で高い「事務従事者」の割合

15歳以上就業者の職業大分類別割合を都道府県別にみると、「専門的・技術的職業従事者」の割合は、神奈川県が19.6%と最も高く、次いで東京都（19.4%）、奈良県（17.8%）などとなっている。「事務従事者」の割合は、東京都が23.0%と最も高く、次いで神奈川県（21.7%）、千葉県（21.4%）などとなっている。「販売従事者」の割合は、奈良県が14.5%と最も高く、次いで大阪府（14.2%）、福岡県（14.0%）などとなっている。「サービス職業従事者」の割合は、沖縄県（14.0%）、鹿児島県（13.8%）、長崎県（13.7%）とおおむね九州地方で高くなっている。これらの4職業では全ての都道府県において割合が1割を超えており、特に「事務従事者」の割合は東京都や神奈川県、千葉県など6都県において2割以上を占めている。

「生産工程従事者」の割合は、富山県が20.5%と最も高く、次いで滋賀県及び三重県（20.3%）などとなっており、4県において2割以上となっている。「農林漁業従事者」の割合は青森県が11.5%と最も高く、次いで高知県（10.8%）、岩手県（10.3%）などとなっており、おおむね東北、四国、九州地方で高く、4県において1割を超えている。このほか「輸送・機械運転従事者」の割合は、宮城県及び岩手県（4.5%）、青森県及び北海道（4.3%）などとなっており、「建設・採掘従事者」の割合は福島県（6.8%）、岩手県（6.3%）、青森県（6.1%）などとなっており、「運搬・清掃・包装等従事者」の割合は静岡県（7.5%）、北海道及び埼玉県（7.4%）などで高い割合となっている。（図6-3、図6-4、表6-5）

図6-3 事務従事者 15歳以上就業者の割合  
—都道府県（平成27年）

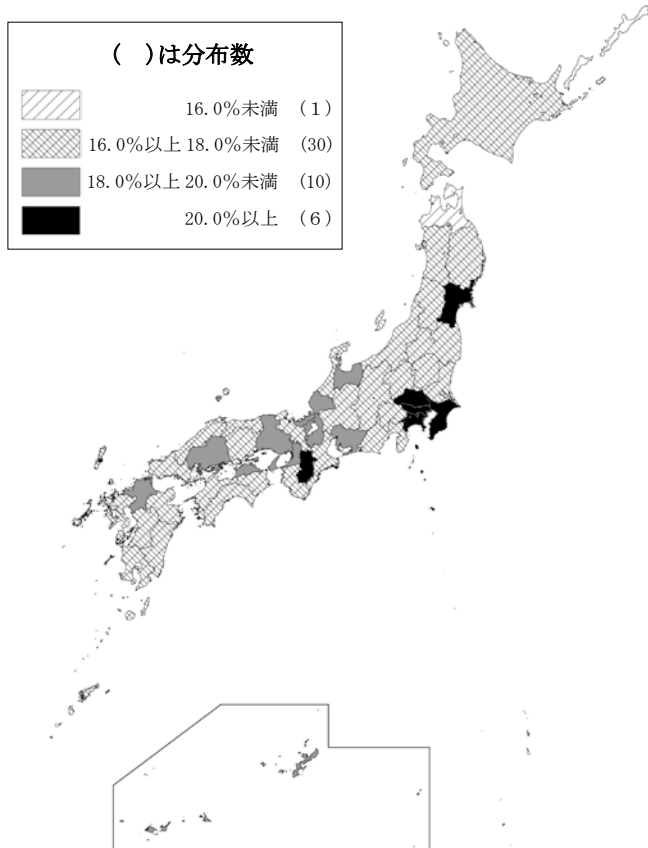


図6-4 生産工程従事者 15歳以上就業者の割合  
—都道府県（平成27年）

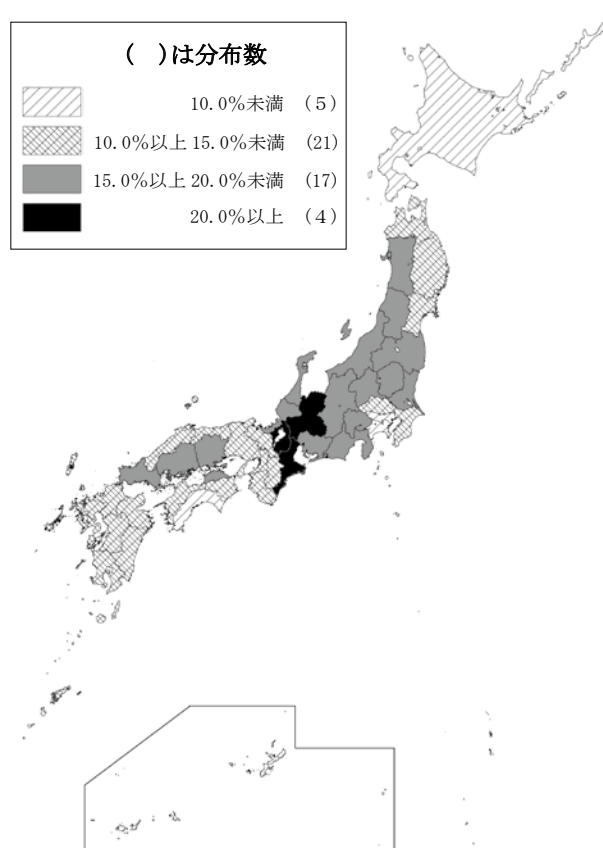


表6-5 職業（大分類）別15歳以上就業者の割合—都道府県（平成27年）

(%)

都道府県	就業者 総数	A 管理的 職業 従事者	B 専門的・ 技術的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林 漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・ 機械運 転従事 者	J 建設・ 採掘 従事者	K 運搬・ 清掃・ 包装等 従事者	L 分類不能 の職業
全 国	100.0	2.4	15.9	19.0	12.6	11.6	1.8	3.6	13.5	3.4	4.4	6.6	5.1
北海道	100.0	2.6	14.4	17.0	12.1	12.7	3.1	6.6	9.6	4.3	4.9	7.4	5.4
青森県	100.0	2.1	12.5	15.4	10.8	12.1	3.4	11.5	11.8	4.3	6.1	7.1	3.0
岩手県	100.0	2.4	13.3	16.2	10.7	11.7	1.7	10.3	14.9	4.5	6.3	6.8	1.3
宮城県	100.0	2.5	14.9	20.6	13.4	11.3	2.2	4.2	11.9	4.5	5.9	6.6	2.1
秋田県	100.0	2.4	13.4	16.8	10.9	12.6	1.8	9.1	15.0	3.8	5.9	6.6	1.6
山形県	100.0	2.5	12.9	16.3	10.9	11.8	1.8	8.9	18.3	3.3	5.3	6.0	2.1
福島県	100.0	2.3	12.8	16.9	10.2	11.0	1.7	6.3	17.3	4.0	6.8	7.0	3.8
茨城県	100.0	1.9	14.7	17.6	10.9	10.5	1.8	5.7	17.3	4.0	4.8	6.8	3.9
栃木県	100.0	2.1	14.6	16.5	11.0	11.0	1.4	5.4	19.4	3.6	4.4	6.9	3.6
群馬県	100.0	2.2	14.2	16.8	11.3	11.8	1.4	4.8	19.9	3.3	4.6	6.9	2.8
埼玉県	100.0	2.1	15.0	20.3	13.6	10.5	1.9	1.6	12.5	3.6	4.4	7.4	7.0
千葉県	100.0	2.2	16.0	21.4	13.9	11.4	2.1	2.8	10.0	3.7	4.2	7.2	5.1
東京都	100.0	3.0	19.4	23.0	13.5	10.5	1.6	0.4	6.7	2.4	2.8	5.2	11.4
神奈川県	100.0	2.4	19.6	21.7	13.9	11.4	1.9	0.8	9.8	3.1	3.8	6.2	5.3
新潟県	100.0	2.4	13.7	17.2	11.8	12.3	1.7	5.4	16.8	4.0	5.8	7.0	1.9
富山県	100.0	2.3	14.9	18.0	11.5	11.3	1.4	3.1	20.5	3.5	5.1	6.8	1.5
石川県	100.0	2.2	15.0	17.7	12.4	12.1	1.8	2.9	17.1	3.2	4.9	6.7	4.0
福井県	100.0	2.5	14.8	18.6	11.0	11.5	1.6	3.6	19.5	3.4	5.4	6.5	1.7
山梨県	100.0	2.4	14.8	17.8	11.3	12.8	1.6	7.1	16.4	2.8	5.1	5.9	2.0
長野県	100.0	2.5	14.9	16.6	10.8	12.4	1.1	8.7	17.2	2.8	4.6	6.3	2.3
岐阜県	100.0	2.3	13.9	17.8	11.7	11.6	1.5	2.9	20.1	3.2	4.9	7.2	2.9
静岡県	100.0	2.3	14.0	17.0	11.7	11.5	1.8	3.7	19.7	3.5	4.4	7.5	2.9
愛知県	100.0	2.1	15.3	18.5	12.4	10.6	1.4	2.0	19.1	3.2	3.9	7.2	4.3
三重県	100.0	2.0	14.1	17.7	10.9	11.7	1.6	3.4	20.3	3.6	4.4	7.1	3.2
滋賀県	100.0	2.1	16.2	18.3	11.3	10.8	1.6	2.7	20.3	2.9	3.6	6.6	3.5
京都府	100.0	2.4	16.4	17.8	13.1	12.6	2.1	2.0	12.6	3.0	3.6	6.0	8.5
大阪府	100.0	2.4	15.7	19.9	14.2	11.8	1.5	0.5	11.8	3.2	3.8	6.9	8.2
兵庫県	100.0	2.5	16.8	19.7	13.4	11.9	1.8	2.0	14.3	3.2	3.8	6.7	3.9
奈良県	100.0	2.8	17.8	20.8	14.5	12.1	1.9	2.6	12.3	2.8	3.6	5.9	3.0
和歌山県	100.0	2.3	14.6	17.2	11.6	13.0	1.8	8.5	13.2	3.5	4.9	6.8	2.7
鳥取県	100.0	2.3	15.4	17.0	11.2	12.6	2.2	8.4	13.7	3.2	4.9	6.2	3.0
島根県	100.0	2.4	15.5	17.8	10.8	12.9	2.0	7.4	13.7	3.3	5.8	5.8	2.4
岡山県	100.0	2.2	15.4	17.1	11.7	11.4	1.4	4.4	16.6	3.7	4.6	6.5	4.8
広島県	100.0	2.4	15.9	18.3	13.0	11.8	2.3	2.9	15.6	3.7	4.5	6.5	3.1
山口県	100.0	2.4	15.4	17.5	11.3	12.5	2.4	4.7	15.5	4.1	5.4	6.6	2.0
徳島県	100.0	2.3	16.7	16.9	11.0	12.0	1.8	7.8	14.2	3.2	5.2	5.7	3.0
香川県	100.0	2.4	15.4	19.0	12.2	11.4	1.7	5.1	15.3	3.4	4.5	6.8	2.9
愛媛県	100.0	2.2	14.6	16.9	11.3	12.4	1.4	7.1	14.4	3.6	4.8	6.6	4.7
高知県	100.0	2.4	16.2	16.5	11.2	13.5	1.8	10.8	9.8	3.1	5.2	6.2	3.2
福岡県	100.0	2.4	16.4	19.2	14.0	12.3	2.0	2.7	11.5	3.8	4.6	6.5	4.8
佐賀県	100.0	2.1	15.0	16.8	11.0	12.4	1.9	8.2	14.6	3.6	5.2	6.4	3.0
長崎県	100.0	2.2	15.8	16.6	11.0	13.7	3.3	7.1	12.0	3.8	5.3	6.1	3.1
熊本県	100.0	2.3	16.3	16.5	11.7	13.1	1.9	9.1	12.4	3.4	5.0	6.1	2.2
大分県	100.0	2.4	15.5	16.5	11.4	12.9	1.9	6.3	13.7	3.6	5.2	6.0	4.4
宮崎県	100.0	2.3	15.3	16.7	10.9	12.9	2.0	10.1	12.8	3.5	5.3	6.1	2.0
鹿児島県	100.0	2.2	16.0	17.1	11.4	13.8	1.9	8.9	11.4	3.6	5.3	6.6	1.8
沖縄県	100.0	2.0	15.8	18.1	11.0	14.0	2.8	4.5	7.6	3.8	5.8	6.5	8.1